

# 第3次

# 木津川市行財政改革行動計画



平成30年8月

木津川市

# 目 次

I	行動計画の位置づけと計画期間	1
1	行動計画の位置づけ	1
2	計画期間	2
II	普通交付税の合併算定替逓減対策	3
1	財政見通し（～2021年度）	3
2	対策方針	4
III	行動計画の仕組みと推進体制	5
1	行動計画の仕組み	5
2	推進体制	6
IV	行動計画項目	7

---

## ◆第3次行財政改革行動計画項目一覧

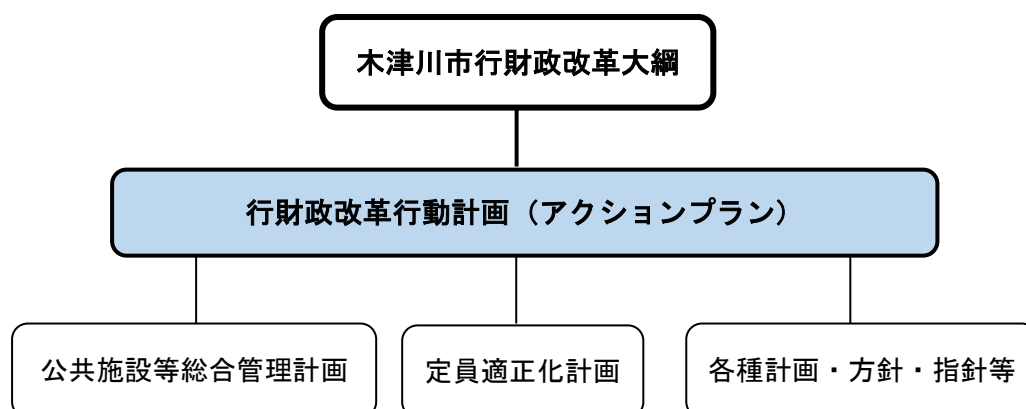
# I 行動計画の位置づけと計画期間

## 1 行動計画の位置づけ

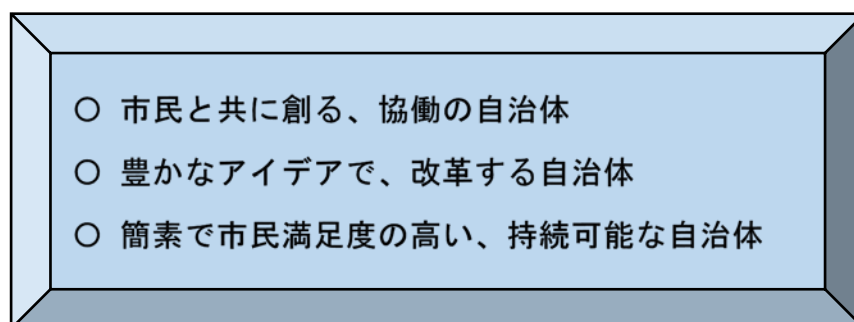
第3次木津川市行財政改革行動計画（以下「第3次行動計画」という。）は、平成30年2月策定の第3次木津川市行財政改革大綱（以下「第3次行革大綱」という。）で定めた、『実施及び進捗管理』を推進するために策定する計画です。

第3次行革大綱に示した、3つの基本理念に基づく5つの重点改革項目に従って、「何を・いつ・どのように取り組み」「どんな効果が生まれるか」といった、具体的な『行動計画項目』を設定し、計画期間中の行財政改革を実践します。

### ○ 行財政改革関連計画の体系



### ○ 第3次行革大綱の基本理念



## ○ 第3次行革大綱の5つの重点改革項目と各小項目

1 協働の市政の推進	①市民との協働によるまちづくり ②開かれた市民参加・参画の推進
2 行財政運営体制の改革	①人材育成の推進と職員・組織の意識改革 ②組織改革 ③定員管理の適正化 ④総人件費の抑制 ⑤電子自治体の推進 ⑥法令遵守（コンプライアンス）の推進 ⑦地方債・借入金・公金の適正管理
3 事務事業の見直し	①事務事業の見直し ②補助金等・団体支援の見直し ③外郭団体の見直し
4 公共施設の総合管理	①公共施設のマネジメント ②公共施設の民営化、民間委託
5 行財政システムの確立	①歳入の確保と歳出の抑制 ②入札・契約制度の適正運用 ③未利用、低利用資産の有効活用 ④予算編成の改革 ⑤地方公営企業会計、特別会計等の見直し

## 2 計画期間

第3次行動計画の期間は、第3次行革大綱と同じく2018（平成30）年度から2022年度までの5年間とし、取組効果等を算出する際の基準年度は、特別な場合（当該年度の事業実績なしなど）を除き、第3次行動計画策定直前の2017（平成29）年度又は取組実施の前年度とします。

## Ⅱ 普通交付税の合併算定替終了対策

第3次行革大綱（第3次行革大綱 本編「Ⅰ 更なる行財政改革に向けて」 - 「1 第3次大綱策定の必要性」）でも示したとおり、本市では第3次行動計画期間中の2020年度に到来する、合併自治体に対する有利な特例措置（普通交付税合併算定替）への終了対策は、重要かつ喫緊の課題です。

そのため、第3次行動計画においては、この普通交付税合併算定替終了時期である2020年度～2021年度を1つの大きな節目として位置づけ、直近データ等に基づく財政見通しを踏まえた取り組みを進めます。

### 1 財政見通し（～2021年度）

○直近(H29年度)の財政状況調査に基づき作成。								
※全国統一ルールによる集計のため、本市の一般会計歳入歳出決算書の額とは一致しない。						(単位:百万円)		
区 分	決算額		決算見込額		計画額			
	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度	2021年度	
合併算定替加算率(%)	100	90	70	50	30	10	0	
歳入	市税	9,234	9,525	9,646	9,649	9,825	10,346	10,546
	地方譲与税・特例交付金	284	301	303	303	303	303	303
	地方交付税	5,798	5,600	5,549	5,307	5,166	4,642	4,549
	国府支出金	6,505	6,431	6,831	5,959	6,348	6,388	6,535
	繰入金	614	1,329	950	827	1,096	866	936
	財政調整基金	0	410	250	300	200	180	100
	合併算定替通減対策基金	0	0	0	55	130	205	220
	市債	3,715	3,254	3,577	2,419	3,388	1,730	2,159
	その他	4,426	3,975	4,240	3,129	2,906	3,038	3,134
	歳入合計	30,576	30,415	31,096	27,593	29,032	27,313	28,162
歳出	人件費	4,197	4,157	4,178	4,169	4,129	4,178	4,129
	物件費	3,854	3,898	4,084	4,106	4,111	4,225	4,273
	維持補修費	266	279	286	290	291	292	293
	扶助費	5,200	5,558	5,707	5,844	5,989	6,135	6,284
	補助費等	3,757	3,659	4,698	4,712	4,764	4,776	5,092
	投資的経費	6,079	5,889	6,768	3,266	4,411	2,097	2,243
	公債費	2,820	2,978	2,716	2,738	2,876	3,080	3,244
	その他	3,801	3,535	2,281	2,171	2,185	2,227	2,298
	歳出合計	29,974	29,953	30,718	27,296	28,756	27,010	27,856
基金残高	11,975	11,158	10,502	9,895	8,979	8,282	7,529	
財政調整基金	4,417	4,055	3,948	3,837	3,786	3,744	3,796	
合併算定替通減対策基金	1,029	1,164	1,200	1,145	1,015	810	590	
減債基金	263	308	308	308	308	308	308	
その他	6,266	5,631	5,046	4,605	3,870	3,420	2,835	
経常収支比率(%)	96.1	97.8	97.8	99.9	101.1	102.9	103.7	

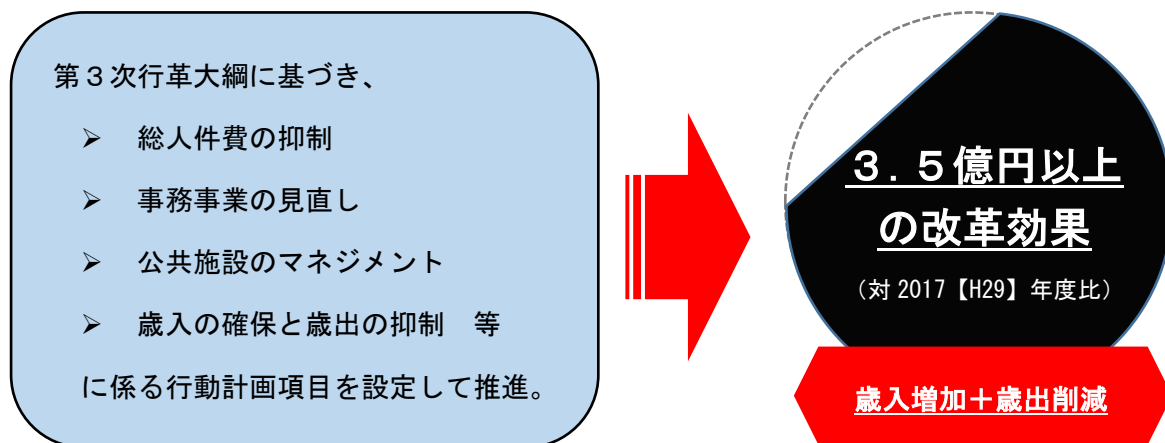
## 2 対策方針

「1 財政見通し」策定時点において、普通交付税合併算定替終了後の2021年度では、一見、大きな歳入不足はないように見えますが、一方で、特定目的基金を含む基金残高は、2015（平成27）年度と比較して約44億円（財政調整基金は約6億円）減少するとともに、経常収支比率も100%を超えるといった、財政構造の硬直化を示しています。

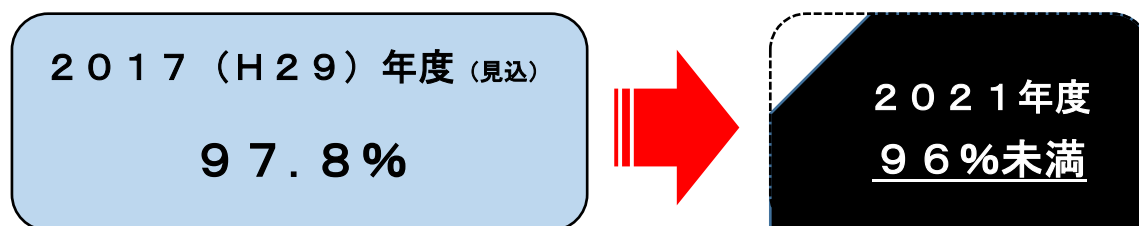
そこで、特に普通交付税合併算定替の通減（減額）が開始された2016（平成28）年度からは財政調整基金の繰入、また2018（平成30）年度からは合併算定替通減対策基金（以下「対策基金」という。）の活用を行っていることなどを踏まえ、2021年度（第3次行動計画4年度目）において、対策基金は活用しつつも、これらの基金繰入に依存することのない、弾力性のある財政構造への改革を目指します。

### ○ 普通交付税合併算定替終了対策（2021年度）における目標

- ・ 2021年度において3.5億円以上の改革効果を創出。（対2017【H29】年度比）



- ・ 2021年度の経常収支比率を96%未満に改善。



## Ⅲ 行動計画の仕組み・推進体制

### 1 行動計画の仕組み

第3次行動計画で設定する『行動計画項目』（P 7～Ⅳ 行動計画項目）は、毎年度その進捗状況を点検、確認するとともに、社会経済情勢の変化や外部の視点からの意見等にも速やかに対応するため、適宜、項目の追加や修正を行います。

なお、行動計画項目（個表）は、各項目の進捗状況や内容等に応じて、**[□検討]** **[■実施]** **[●集約]**の3区分に分類し、できる限り具体的な数値目標の設定や毎年度の評価などを示しながら、全体的な進捗管理を行います。

#### □ 検討

新たな行財政改革の取り組み（既存事業の見直し等を含む。）の実現について、調査・研究等を進めている段階の項目です。

設定項目の方針決定に係る【目標年度】を定め、具体的な検討作業に取り組みます。

（※方針決定後は、終了するか**[■実施]** **[●集約]** 又は新たな**[□検討]** 項目に移行。）

#### ■ 実施

計画期間中に実施している行財政改革の施策や取り組みについて、毎年度、その内容や効果を評価しながら、更なる充実・取組効果の発揮を目指す項目です。

各年度における取り組みの「行動」やその「成果」について、できる限り【数値】で確認するとともに、その【財政効果額】も示します。

#### ● 集約

全庁的（複数部署）に同種の事業を実施しているものや、『行動計画項目』として具体的には設定していないものの、事務事業の見直しや改善・効率化等により行財政改革効果が表れたものなどについて、1つの統一項目として集約（「見える化」）する項目です。

各年度における取り組みの「指標（内容）」やその「状況」について、できる限り具体的に示しながら、その【財政効果額】も示します。

## 2 推進体制

第3次行革大綱の「IV 行財政改革の進め方」 - 「3 推進体制」、「4 実施及び進捗管理」に基づき取り組みを推進します。

### ○ 第3次行革大綱（抜粋）

#### IV 行財政改革の進め方

##### 3 推進体制

木津川市の行財政改革を計画的かつ全庁的に推進するため、次の2つの組織を置きます。

##### 「木津川市行財政改革推進本部」

市長を本部長とする、全庁的な行財政改革の推進の核となる組織

根拠規定：木津川市行財政改革推進本部設置規程（平成20年木津川市訓令第5号）

##### 「木津川市行財政改革推進委員会」

公募市民・各分野の有識者を委員とする、木津川市の行財政改革推進のための諮問機関

根拠規定：木津川市行財政改革推進委員会条例（平成19年条例第231号）

##### 4 実施及び進捗管理

行財政改革の実施と進捗管理のため、大綱に基づいて、可能な限り数値目標を定めた行財政改革行動計画を策定し、計画的な取り組みを進めます。

この行動計画については、わかりやすい評価基準を設けて毎年度その進捗状況を点検、確認します。

また、社会経済情勢の変化や、庁内で実施する事務事業評価の結果、外部の視点からの意見や評価等を幅広く取り入れ、速やかに対応するための項目の追加や修正を行います。

更に、特に重要な項目として全庁的な取り組みが必要な場合は、部局を超えた横断的な協議による着実な進行を図ります。

こうした行財政改革の推進にあたっては、全ての職員がその必要性を認識することが不可欠であり、引き続き、庁内の意識向上に向けた各種研修や情報発信等の取り組みを行います。

なお、行動計画の進捗状況とその評価については、「木津川市行財政改革推進委員会」に報告し、意見を求めるとともに、その他の取り組み状況等につきましても、ホームページや広報紙などを活用しながら、広く市民に公表します。



## IV 行動計画項目

第3次行革大綱に示した、5つの重点改革項目と各小項目に従い、第3次行動計画策定時点におきまして、次のとおり具体的な行動計画項目を設定します。(適宜、追加や修正を行います。)

### ○ 第3次行動計画策定時点における項目集計

重点改革項目	平成30(2018)年度
<b>1 協働の市政の推進</b>	<b>9項目</b>
①市民との協働によるまちづくり	4
②開かれた市民参加・参画の推進	5
<b>2 行財政運営体制の改革</b>	<b>16項目</b>
①人材育成の推進と職員・組織の意識改革	3
②組織改革	1
③定員管理の適正化	1
④総人件費の抑制	4
⑤電子自治体の推進	3
⑥法令遵守(コンプライアンス)の推進	1
⑦地方債・借入金・公金の適正管理	3
<b>3 事務事業の見直し</b>	<b>41項目</b>
①事務事業の見直し	31
②補助金等・団体支援の見直し	6
③外郭団体の見直し	4
<b>4 公共施設の総合管理</b>	<b>8項目</b>
①公共施設のマネジメント	4
②公共施設の民営化、民間委託	4
<b>5 行財政システムの確立</b>	<b>28項目</b>
①歳入の確保と歳出の抑制	13
②入札・契約制度の適正運用	1
③未利用、低利用資産の有効活用	3
④予算編成の改革	1
⑤地方公営企業会計、特別会計等の見直し	10

区分別	□ 検討	41
	■ 実施	50
	● 集約	11
合 計		<b>102項目</b>



**第3次木津川市行財政改革行動計画**

木津川市 総務部 財政課 行財政改革推進室

〒619-0286

京都府木津川市木津南垣外110番地9

TEL : 0774-75-1202 (ダイヤル)

0774-72-0501 (代表)

FAX : 0774-75-2701

E-Mail: [gyokaku@city.kizugawa.lg.jp](mailto:gyokaku@city.kizugawa.lg.jp)

# ◆第3次行財政改革行動計画 項目一覽

(平成30年8月【計画策定時点】)

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	検討年度	H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考
1			①	市民との協働によるまちづくり	市民協働の推進	■実施	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	ふるさと応援事業活動団体数(者・団体)						
									効果額(千円)	(H29年度ー当該年度)ふるさと応援事業補助金額						
2			①	市民との協働によるまちづくり	大学との協働事業の実施	●集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	大学との協働事業実施件数(件)						
									効果額(千円)							
3			①	市民との協働によるまちづくり	奈良市との連携	■実施	奈良市と本市の持続可能なまちづくりのために締結した「連携・協力に関する包括協定」に基づき、必要な都市機能及び生活機能の効率的な確保を図るための具体事業について、協議・調整を進め、具体の連携事業に取り組みます。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	奈良市との新規連携事業数(件)						
									効果額(千円)							
4			①	市民との協働によるまちづくり	都市公園等の市民自主管理	■実施	多様な要望への対応や維持管理経費の縮減を目標とした木津川市都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づく自主管理活動を推進するため、啓発・募集活動を行うとともに、活動団体の育成や組織維持のための施策を検討します。	管理課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	市民自主管理公園数(箇所)						
									効果額(千円)	【(導入前維持管理料)-(交付金)-(支援コスト)】×当該年度落札率						
5	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の推進	審議会等の公募委員導入・透明性の向上	●集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	公募委員を導入している審議会等の割合(%)						
									効果額(千円)							
6			②	開かれた市民参加・参画の推進	パブリックコメント制度の推進	●集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する「パブリックコメント制度」を推進します。また、庁内における定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	パブリックコメント実施件数(件)						
									効果額(千円)							
7			②	開かれた市民参加・参画の推進	広報・ホームページの充実	■実施	市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、広報紙・ホームページの内容を充実させるとともに、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	ホームページアクセス件数(件)						
									効果額(千円)	当該年度の有料広告収入額						
8			②	開かれた市民参加・参画の推進	市民説明会・ワークショップ等の実施	●集約	市民と行政が、まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	市民説明会及びワークショップ実施回数(回)						
									効果額(千円)							
9			②	開かれた市民参加・参画の推進	行財政改革取組情報の発信	■実施	市民に対して、広報・ホームページ等を活用しながら、広く行財政改革の取組み情報を発信します。	行財政改革推進室	検討年度							
									評価							
									主な指標等	市民向け情報発信回数(回)						
									効果額(千円)							
10	2	行財政運営体制の改革	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	計画に基づく職員研修の実施	■実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	検討年度							
									評価							
									主な指標等	職員研修実施回数(回)						
									効果額(千円)							

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	検討年度	H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考					
11	2	行財政運営体制の改革	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	職員提案制度の推進	■実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりに取り組みます。	学研企画課	検討年度												
12					文書・例規事務の適正化及び効率化	■実施	文書例規事務の適正化及び効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	検討年度												
13			②	組織改革	組織体制の見直し	■実施	政策や施策・事務事業のまとめ、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、各事業の進捗状況等に応じた簡素で応答性の高い、効果的かつ効率的な組織機構の構築及び市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	検討年度												
14			③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	□検討	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、職員数を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	検討年度	○											
15			④	総人件費の抑制		会計年度任用職員の導入	□検討	地方公務員法及び地方自治法の改正により、嘱託・臨時職員の任用や手当等の見直しを行い、会計年度任用職員制度に移行します。	人事秘書課	検討年度	⇒	○									
16						臨時職員の勤務日数・時間の見直し	■実施	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を図ります。	人事秘書課	検討年度											
17						給与制度・水準の適正な運用	■実施	官品格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	検討年度											
18						時間外勤務手当の抑制	■実施	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職を始めとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減を目指します。	人事秘書課	検討年度											
19			⑤	電子自治体の推進		情報セキュリティの確保	■実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティを確保するため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な研修を実施します。また、定期的なシステム監視や監査を実施します。	学研企画課	検討年度											
20						庁内電算システムの運用・改善	●集約	電算システムの導入・改修にあたっては、市民の利便性を考慮し、システムのクラウド化等、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	検討年度											

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考	
										2018	2019						
21	2	行財政運営体制の改革	⑤	電子自治体の推進	電子申請・届出システムの推進	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について、費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	電子申請・届出可能事務数(件)							
									効果額(千円)								
									効果額(千円)								
22	2	行財政運営体制の改革	⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	コンプライアンス研修等実施回数(回)							
									効果額(千円)								
									効果額(千円)								
23	2	行財政運営体制の改革	⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	会計事務の適正化	■ 実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、会計事務の適正化と会計事務規則等の周知徹底を図ります。	会計課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	不適正伝票実態調査(回)							
									効果額(千円)								
									効果額(千円)								
24	2	行財政運営体制の改革	⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	公金の適正管理	■ 実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、公金の安全性確保を図るとともに、債権(国債・地方債など)での運用を研究し、預金等での運用を図ります。	会計課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	平成29年度以降有利利息化した預金額(千円)							
									効果額(千円)	当該年度の有利子預金額(基金除く)×利率							
									効果額(千円)								
25	2	行財政運営体制の改革	⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	地方債の適正管理	■ 実施	単年度あたりの元利償還額の大きい市債について、繰上償還や、償還期間より交付税算入期間が短い市債の算入期間中における償還額を増額する償還条件の変更、基金の計画的な活用を行うことで、一般財源負担の軽減と平準化を図ります。	財政課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	財政効果額(千円)							
									効果額(千円)	対策前後の単年度公債費負担額の差額							
									効果額(千円)								
26	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	職員出張旅費の見直し	■ 実施	職員の出張旅費について、平成30年度から日当を廃止するとともに、引き続き、適切な支給のあり方について調査・研究します。	人事秘書課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	財政効果額(千円)							
									効果額(千円)	(見直し前-見直し後)H30年度当初予算旅費総額							
									効果額(千円)								
27	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	職員駐車場使用料の見直し	■ 実施	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	財政効果額(千円)							
									効果額(千円)	(当該年度-H29年度)職員駐車場使用料収入額							
									効果額(千円)								
28	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	コミュニティバスの利用促進	■ 実施	コミュニティバス実証運行事業について、これまでの年間利用者数や地域公共交通網形成計画に定める平成31(2019)年度の目標指標達成のため、地域公共交通総合連携協議会とともに、路線や運行ダイヤ及び運行形態について検討します。	学研企画課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	延べ年間利用者数(人)							
									効果額(千円)								
									効果額(千円)								
29	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	観光振興事業の見直し	■ 実施	観光振興における課題を整理し、関係団体と相互に連携し、ターゲットに基づいた観光施策を展開します。	観光商工課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	観光振興事業委託料の見直し事業数(件)							
									効果額(千円)	(見直し前-見直し後)関連事業費							
									効果額(千円)								
30	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	ふれあい農園事業の廃止及び民間市民農園の開設支援	■ 実施	開設から25年が経過し、設備等の老朽化や農園の維持管理を現状の経費で実施していくことが困難なため廃止を決定。同事業については、民間で開設することも可能なことから市の遊休農地対策の一環として、民間での開設支援を実施します。	農政課	検討年度								
									評価								
									主な指標等	市民農園事業充当一般財源(千円)							
									効果額(千円)	(H29年度-当該年度)市民農園事業充当一般財源							
									効果額(千円)								

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	検討年度	H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考				
31	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	公用車の適正配置	■実施	本庁公用車の稼働率を55%へ引き上げるため、本庁公用車の稼働率が40%未満又は出先機関の稼働率30%未満の公用車配置を廃止し、稼働率及び業務内容等を考慮しながら公用車適正台数について検討します。また、中型バス(40人乗)を購入した後、経年劣化の状態に応じてマイクロバス(24人乗、28人乗)1台を減車します。	総務課	検討年度 評価											
					主な指標等	本庁公用車の稼働率(%)														
					効果額(千円)	当該年度の減車等による削減額														
32					支所管理運営の効率化	■実施	支所の体制縮小化に合わせた管理運営の効率化を図るため、平成30年9月をもって両支所における時間外の宿日直を廃止すると同時に、機械警備業務についても見直します。また、ビジネスフォンの導入や、平成31(2019)年度に向けた加茂支所庁舎周辺の清掃業務の見直し、加茂支所庁舎の改修についての検討に取り組みます。	総務課	検討年度 評価											
					主な指標等	支所管理事業費(千円)														
					効果額(千円)	(H29年度－当該年度)支所管理事業費														
33					執務室複合機による印刷費用の削減	■実施	職員に対する啓発を行い、不要な印刷(特にカラー印刷)を抑制することにより、コピー料金の削減に取り組み、平成29年度対比でカラー印刷20%(598千円)減、モノクロその他印刷5%(248千円)減を目指します。	総務課	検討年度 評価											
					主な指標等	コピー料金(千円)														
					効果額(千円)	(H29年度－当該年度)コピー料金														
34					選挙事務の効率化	□検討	選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、期日前投票所設置期間・時間等の見直しを引き続き検討します。	総務課	検討年度 評価	⇒	○									
	主な指標等																			
	効果額(千円)																			
35	庁舎管理事業費の見直し	□検討	庁舎管理事業費の適正化及び効率化を図るため、ダイヤルインの活用等による電話交換手の勤務体制の見直しや、来庁者用駐車場の管理適正化(目的外利用者の排除、有料ゲート化、借地の返却等)に取り組みます。	総務課	検討年度 評価	⇒	○													
	主な指標等																			
	効果額(千円)																			
36	防犯灯のLED化	■実施	市内約8,500灯ある防犯灯をLED化します。	総務課	検討年度 評価															
	主な指標等	防犯灯電気料金(千円)																		
	効果額(千円)	(H29年度－当該年度)防犯灯電気料金																		
37	消防団本部役員研修の見直し	■実施	消防団幹部の知識と技術の向上並びに災害時における消防団対応などを学ぶ機会として、先進地や被災地へ管外視察研修を実施しているが、近隣市町村の研修実施状況等を鑑み、毎年実施していた宿泊を伴う管外視察研修を平成30年度以降隔年に見直します。	危機管理課	検討年度 評価															
	主な指標等	研修旅費の支出額(千円)																		
	効果額(千円)	隔年実施による削減額																		
38	避難所用備蓄資機材の見直し	■実施	賞味期限の長い備蓄食糧等を購入することにより、経常的なランニングコストを抑えるとともに、事務の効率化を図ります。	危機管理課	検討年度 評価															
	主な指標等	備蓄食糧等購入額(千円)																		
	効果額(千円)	(H29年度－当該年度)備蓄食糧等購入額																		
39	各種事務事業に対する民間活力の導入	●集約	各課が実施した民間活力導入項目(行動計画設定項目を除く、委託・指定管理・PPP等)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価															
	主な指標等	新たな民間活力導入項目件数(件)																		
	効果額(千円)	(新規民活導入前年度－当該年度)関連事業費																		
40	各種事務事業の見直し	●集約	各課が実施した事務事業の見直し項目(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価															
	主な指標等	財政効果の生じた事務事業見直し件数(件)																		
	効果額(千円)	(見直し前年度－当該年度)関連事業費																		

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	検討年度	H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考			
41	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	効果的な行財政改革推進手法の検討	□ 検討	現在実施している執行目標や事務事業評価(行政評価)も含め、より実効性の高い効率的な行財政改革手法を検討します。	行財政改革推進室	検討年度 評価	⇒	○								
42					窓口業務外部委託の検討	□ 検討	市民課を含むさまざまな庁内窓口業務を外部委託することで、財政効果を上げている自治体がある。人口規模や庁舎の形態等にも関係するが、当市の状況と比較して一定財政効果が見込めるか、かつ市民サービスにつながる便利な窓口となるか、市民課窓口業務について近隣の先進地自治体を調査します。	市民課	検討年度 評価	⇒	○								
43					「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	■ 実施	「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴い、民間処理施設利用の低減や分別区分の変更による収集運搬の効率化を図り経費の見直しに取り組みます。	まち美化推進課	検討年度 評価										
44					生活保護の適正化	■ 実施	生活保護の適正化を行うため、就労可能な被保護者に対し就労自立促進・就労支援・就労準備支援など対象者に応じた適切な就労ができるよう相談及び支援を推進します。また、不正受給対策及び医療扶助の適正化に取り組みます。	くらしサポート課	検討年度 評価										
45					乳幼児相談・健診等の効果的な実施	□ 検討	各地域での対象児の変化等を踏まえ、乳幼児相談・健診等の有効な実施方法を検討します。	健康推進課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	○						
46					道路照明のLED化	□ 検討	道路照明のLED化を実施し、電気代の削減を図ります。	管理課	検討年度 評価	○									
47					道路台帳更新時期の見直し	■ 実施	現在、毎年度更新している道路台帳について、特別な事情のない限り、平成31(2019)年度から更新の隔年化を実施します。	管理課	検討年度 評価										
48					チャレンジ学習事業の廃止	■ 実施	中学生を対象に補修学習を実施し、英語検定・漢字検定・数学検定の各種検定に取り組む事業であったが、学校の先生による対応で、平成28、29年度事業実績がなかったことから、平成30年度から廃止します。	学校教育課	検討年度 評価										
49					市立小中学校管理経費の削減	■ 実施	市全体で進めている行財政改革、内部管理経費の削減について、学校においても同様の危機感をもって臨まなければならない。教育振興事業費については、子どもたちの学力向上や心の支援等継続が必要な事業が多々ある中で、管理経費について教職員等の意識改革と工夫・努力により削減を行います。	学校教育課	検討年度 評価										
50					業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し(幼稚園事業費)	■ 実施	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	学校教育課(各幼稚園)	検討年度 評価										



■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	評価	H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考				
51	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	移動図書館の廃止	□ 検討	図書館運営のあり方を見直し、移動図書館車の平成30年度末廃止に向けた検討を進めます。	社会教育課	検討年度 評価	○										
52					図書館運営の見直し	□ 検討	図書館運営のあり方を見直し、利用の多い木津西部方面をはじめ、市全体における業務効率を高めるため、奈良市との連携を進め、平成30年度後半より『奈良市立北部図書館』の利用開始を目指し、図書館の運営と利用サービスの充実を図ります。	社会教育課	検討年度 評価	○										
53					高齢者教育事業の見直し	□ 検討	平成29年度に整理した内容(6事業から4事業に再編)に基づき、当面の間は現行のとおり事業を実施しながら、この間の実績等を分析して再度事業見直しを検討します。	社会教育課	検討年度 評価	⇒	⇒	○								
54					文化財整理保管センター管理委託の見直し	□ 検討	文化財整理保管センターと文化財整理保管センター分室(くにのみや学習館)の維持管理については、それぞれ、南加茂台シルバークラブと瓶原まちづくり協議会に委託しています。この内、文化財整理保管センターについては、利用者が減少していることから、文化財保護課が直接維持管理することを検討します。	文化財保護課	検討年度 評価	○										
55					行財政改革行動計画の監査的視点による検証	■ 実施	監査委員の役割は、事務の誤りを監視するだけでなく、市の行財政運営を検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できているかどうかを視点に監査を行い、もって行財政改革に貢献することです。監査委員事務局は監査委員の指揮の下、木津川市の事務事業の効果的・効率的な監査を実施し、課題が認められた場合は、関係部署と課題解決に向けた建議を実施します。	行政委員会事務局	検討年度 評価										監査委員意見及び指摘事項等の改善促進(件)	
56					会議録印刷製本の見直し	■ 実施	議会本会議(定例会及び臨時会)における会議録を、今まで議員全員(22名)に配布していたが、各会派(6会派)への配布に変更し、印刷製本費の削減に取り組みます。	議会事務局	検討年度 評価										議会運営事業費関連経費(千円)	
																			見直しによる削減額(真単価×作成頁数×削減冊数)	
57					商工会補助金の見直し	□ 検討	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組みます。	観光商工課	検討年度 評価	⇒	○									
58					実行組合活動補助金の見直し	■ 実施	合併前の旧3町で実行組合の活動内容に差があり、合併後に業務内容については整理されたが、補助金については経過措置を設けて現在調整中。2022年度を目途に整理できる見込み。	農政課	検討年度 評価										農家実行組合補助金額(千円)	
																			(H29年度－当該年度)農家実行組合補助金額	
59	行政地域制度関連補助金の見直し	□ 検討	地域活動支援交付金について、平成31(2019)年度改正にむけて、交付金額及び交付対象事業の見直しを検討します。集会所整備等事業補助金について、平成31(2019)年度改正にむけて、補助金対象事業の見直し、補助金対象事業費の下限額の設定等を検討します。	総務課	検討年度 評価	○														
60	自主防災組織等活動助成金の見直し	■ 実施	災害発生の際にその機能を十分に発揮できるよう自主防災組織等の活動の促進を図るため、各自主防災組織に対し助成金を交付しているが、持続可能な助成事業を継続させるため、段階的に助成金の見直しを実施します。	危機管理課	検討年度 評価										助成金支出額(千円)					
															(H29年度－当該年度)助成金額					

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考			
										2018	2019								
61	3	事務事業の見直し	②	補助金等・団体支援の見直し	福祉医療費（障害者）助成事業の見直し	□ 検討	福祉医療費（障害者）助成制度について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検討年度 評価	○									
62					重度心身障害老人健康管理事業の見直し	□ 検討	重度心身障害老人健康管理事業について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検討年度 評価	○									
63			③	外郭団体の見直し	外郭団体の見直し（社会福祉協議会）	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の報告性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて引き続き協議を行います。	社会福祉課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
64					外郭団体の見直し（シルバー人材センター）	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	検討年度 評価	○									
65					外郭団体の見直し（公園都市緑化協会）	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、木津川市公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
66					外郭団体の見直し（緑と文化・スポーツ振興事業団）	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興事業団のあり方について整理し、今後の方向性等を検討します。	社会教育課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
67	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	公共施設のマネジメント	□ 検討	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画を策定し、計画期間における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進によって財政負担の軽減を図ります。	財政課	検討年度 評価	○									
68					加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討	□ 検討	加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修（2019【H31】年度）、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用（2020【H32】年度）について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連携調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進めます。	人権推進課	検討年度 評価	⇒	⇒	○							
69					市営住宅の長寿命化計画の策定・実施	■ 実施	計画修繕として、修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、市営住宅の効用を維持し、長期的に活用するとともに、質の向上のための個別改善を行います。また、空家の市営住宅については、できるだけ速やかに解体・用途廃止を行います。	施設整備課	検討年度 評価						改善事業の実施回数(回)				
70					道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	■ 実施	現在の「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」を更新し、計画どおりの修繕を推進します。	管理課	検討年度 評価						補修橋りょう数(橋)				

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	評価	H30	H31	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考			
										2018	2019								
71	4	公共施設の総合管理	②	公共施設の民営化、民間委託	指定管理者評価制度の推進	● 集約	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況と、業務改善指示への対応等を確認しながら、制度の推進を図ります。	行財政改革推進室	検討年度 評価										
72					市立保育園の民営化等の推進	■ 実施	木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく、1期計画の民営化等を実施します(兜台保育園・木津川台保育園・相楽台保育園・木津保育園分園・やましろ保育園分園)。また、2021年度に1期の検証を行います。	こども宝課	検討年度 評価										
73					放課後児童クラブの運営方法の検討	□ 検討	公立児童クラブの運営に係る指定管理制度等の検討を行い、事務軽減や人件費の削減を図ります。	こども宝課	検討年度 評価	⇒	○								
74					公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討	□ 検討	公立幼稚園の再編及び民営化、認定こども園移行等について検討します。	学校教育課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	○						
75	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	ふるさと納税の増強	■ 実施	ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス)による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進めます。また、記念品送付や事業者への発注業務を委託することで、経費の削減を図ります。	学研企画課	検討年度 評価										
76					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、既に立地している企業のサポートを行うことで事業拡大を促し、増設を支援します。	観光商工課	検討年度 評価										
77					森林公園施設の維持管路経費の見直し	□ 検討	「山城町森林公園」の継続的かつ安定的な運営を行うため、施設の維持管理費用を市の一般財源に頼ることなく、受益者負担や国の森林環境税、府の豊かな森を育てる府民税等を活用できるよう検討します。	農政課	検討年度 評価	⇒	○								
78					未利用、低利用資産の有効活用	■ 実施	利用計画のない市有財産(土地、備品)のうち、売却が見込めるものについては入札等による売払いを進めます。また、事業予定地や売却予定地の短期貸付、行政財産の有料広告募集など、収入確保に向けてさまざまな取組を進めます。	財政課	検討年度 評価										
79					使用料等の適正化	□ 検討	2019(H31)年10月実施予定の消費税10%への対応も含め、全庁的に適正な受益者負担の設定に向けた検討を行います。	行財政改革推進室	検討年度 評価	⇒	○								
80					有料広告等による自主財源の確保	● 集約	各課が実施した有料広告等の取り組み(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価										

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考			
81	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	■実施	ごみ有料化の実施により、市民がごみ減量に関心を持ち、経済的インセンティブの働きにより3Rの推進、ごみの発生抑制などごみ減量に向けた実践行動を促します。また、ごみ有料化で得られた収入の一部をごみ減量・リサイクル施策に活用することで更なるごみの減量、リサイクル施策の推進に取り組みます。	まち美化推進課	検討年度 評価										
					主な指標等	家庭系可燃ごみ排出量(g/人・日)													
					効果額(千円)	当該年度の(ごみ袋販売収入額-袋作成等経費)													
82						庁舎等の省エネ対策の推進	■実施	「木津川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編2018年度策定予定)」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。	まち美化推進課	検討年度 評価									
					主な指標等	温室効果ガス総排出量削減率[2013年度比](%)													
					効果額(千円)														
83						保育所等利用者負担額の見直し	□検討	保育所等利用者負担額は、公立は市が、私立は運営法人が徴収しています。市の基準額は、平成28年度で国基準の保育所等利用者負担額の48.6%となっており、受益者負担の観点から、国基準の70%となるよう見直しを図ります。また、徴収率の向上を引き続き図るとともに、2019(H31)年10月に予定されている保育料無償化の動向にも対応し、2019(H31)年度での改正も検討します。	こども宝課	検討年度 評価	⇒	○							
					主な指標等														
					効果額(千円)														
84						総合がん検診の見直し	□検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。また、国・府等の補助金の活用も含め収入の確保を図ります。	健康推進課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	○					
	主な指標等																		
	効果額(千円)																		
85		市道への有料広告の導入	□検討	市道への有料広告の導入を検討・実施します。	管理課	検討年度 評価	○												
	主な指標等																		
	効果額(千円)																		
86		幼稚園バス使用料の見直し	□検討	適正な受益者負担の設定に向けて検討を行います。	学校教育課	検討年度 評価	⇒	○											
	主な指標等																		
	効果額(千円)																		
87		公民館講座(受益者負担)の見直し	□検討	従来から無償としていた受講料(講座材料費は徴収)について、受益者負担のあり方を検討します。	社会教育課	検討年度 評価	○												
	主な指標等																		
	効果額(千円)																		
88		②	入札・契約制度の適正運用	●集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組みます。	指導検査課	検討年度 評価												
	主な指標等	電子入札実施回数(回)																	
	効果額(千円)																		
89		③	未利用、低利用資産の有効活用	■実施	平成30年度に、加茂プール跡地利用の促進を図るための測量を行います。	社会教育課	検討年度 評価												
	主な指標等	測量等の実施(回)																	
	効果額(千円)																		
90			加茂プラネタリウム館の廃止	■実施	平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館を廃止。引き続き、跡地の利活用について、利活用希望者の公募等を行います。	社会教育課	検討年度 評価												
	主な指標等	財政効果額(千円)																	
	効果額(千円)	(H29年度-当該年度)関連事業費																	

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考		
91	5	財政システムの確立	③	未利用、低利用資産の有効活用	加茂青少年山の家の運営停止	■実施	平成29年度末をもって運営を停止。当建物の利活用について、地域振興に資する活用や利活用希望者の公募を実施します。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続します。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)									
92				④	予算編成の改革	予算編成の改革	■実施	各年度の当初予算要求にあたり、義務的経費を除く経常一般財源所要額に関して、各部局ごとに予算要求枠を配分します。あわせて、普通建設事業費などの臨時的経費についても収入見込みを勘案して一般財源を配分し、予算総額に対する一般財源所要額の目標を掲げます。	財政課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)								
93				⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し (ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	一部事務組合の改革 (相楽郡広域事務組合)	一部事務組合の改革 (相楽郡広域事務組合)	□検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
94						一部事務組合の改革 (相楽中部消防組合)	一部事務組合の改革 (相楽中部消防組合)	□検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性、老朽化した消防庁舎の移転等も含め、検討します。	危機管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○						
95						特別会計の見直し (国民健康保険事業)	特別会計の見直し (国民健康保険事業)	□検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、負担の公平性を踏まえ人間ドック助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
96						特別会計の見直し (国民健康保険財源の確保)	特別会計の見直し (国民健康保険財源の確保)	□検討	国保財政を支える新たな財源として、国の特別調整交付金(保険者努力支援分)の獲得に向け、新たな健康づくり事業等に積極的に取り組むとともに、医療費総額の抑制を図ります。	国保年金課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
97						特別会計の見直し (後期高齢者医療事業)	特別会計の見直し (後期高齢者医療事業)	□検討	人間ドック助成について、国等補助金の削減や負担の公平性を踏まえ、助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	○				
98						一部事務組合の改革 (相楽郡西部塵埃処理組合)	一部事務組合の改革 (相楽郡西部塵埃処理組合)	□検討	今期における相楽郡西部塵埃処理組合に対する経費負担を縮減する上で、打越台環境センターの撤去工事の計画的かつ効率的な取り組みが必要となることから、その内容について、構成市町間で十分な協議・調整を図り、本市としての負担範囲を定め、進捗確認を行うこととします。また、打越台環境センター撤去後の組合派遣職員体制の見直しを構成市町間で協議をし、組合に対する負担費用の縮減を図ります。	クリーンセンター建設推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	○				
99						特別会計の見直し (介護保険事業)	特別会計の見直し (介護保険事業)	□検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
100						一部事務組合の改革 (国民健康保険山城病院組合)	一部事務組合の改革 (国民健康保険山城病院組合)	□検討	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成26年に策定された第三次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

■第3次行財政改革行動計画項目一覧（H30.8計画策定時点）

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30 2018	H31 2019	2020	2021	2022	(直近年度) 取り組み実績・特記	備考
101	5	行財政システムの確立	⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し  (ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	地方公営企業の改革 (下水道事業)	□ 検討	平成30年度において「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組みます。経営基盤の強化では組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上など、投資の合理化では、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組みます。また、下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図ります。	下水道課	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
									評価							
102					地方公営企業の改革 (水道会計)	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の経営状況を分析し、公表します。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、滞納対策、経費の節減、他団体との事務の共同化・広域化の検討、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
									評価							
									主な指標等							
									効果額(千円)							
									検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
									評価							
									主な指標等							
									効果額(千円)							